

事務事業名		大船渡港振興協会運営事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業		
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目		
	施策名	18 港湾物流ネットワークの構築								
	基本事業名	02 港湾の利用促進				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和62 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01 08 04 01 04		
根拠法令										
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円)				
	課長名	佐々木 義久								
	係名	港湾振興係		電話	0192-27-3111					
	担当者	新沼 圭史郎		内線	118					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・大船渡港の機能拡充と利用を促進し、港勢拡大と市勢発展に寄与することを目的に昭和62年11月に設立された任意団体である。 ・市長を会長とし、事務局は、市が担当している。顧問として国会議員、県議や国出先機関の長、県振興局等9名、会員は34事業所、団体で構成。副市長を幹事長とする幹事16名で幹事会を構成する。 ・東日本大震災により、会員の多くが被災している状況にあることから、平成23年度から平成26年度まで半額徴収とし、主に市負担金により事業を実施している。 ・平成27年度事業は、コンテナ航路に係る港湾振興事業、ポートセールス、客船歓迎行事(にっぽん丸2回(うち1回は低気圧により抜港)、飛鳥Ⅱ1回、ばしふいっくびいなす2回)である。 ・平成25年9月には国際フィーダーコンテナ定期航路開設記念式典、平成26年10月には航路開設1周年記念講演会を開催した。										
国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0										
正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0										

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 総会開催のほか、港湾機能の早期復旧等にかかる要請活動、ポートセールス、コンテナ航路再開に係る港湾振興事業、客船歓迎行事である。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 総会開催、県内外の荷主企業及び船会社等を訪問(ポートセールス)、コンテナ航路再開に係る港湾振興事業、客船歓迎行事	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 訪問企業数(ポートセールス回数)</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 客船歓迎行事等実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ 要望活動回数</td> <td>回</td> </tr> </table>	名称	単位	ア 訪問企業数(ポートセールス回数)	回	イ 客船歓迎行事等実施回数	回	ウ 要望活動回数	回
名称	単位								
ア 訪問企業数(ポートセールス回数)	回								
イ 客船歓迎行事等実施回数	回								
ウ 要望活動回数	回								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 大船渡振興協会会員団体 大船渡港湾施設	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 会員団体数</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>キ 大船渡港湾施設バース数</td> <td>バース</td> </tr> <tr> <td>ク 大船渡港岸壁延長</td> <td>m</td> </tr> </table>	名称	単位	カ 会員団体数	団体	キ 大船渡港湾施設バース数	バース	ク 大船渡港岸壁延長	m
名称	単位								
カ 会員団体数	団体								
キ 大船渡港湾施設バース数	バース								
ク 大船渡港岸壁延長	m								
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 会員団体が増え、情報の提供や事業への協力をしてもらえる。 港の利用が促進される。 港の機能が拡充される。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 会員団体数</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>シ 港湾貨物取扱量(※県港湾統計、各年1～12月)</td> <td>千トン</td> </tr> <tr> <td>ス 大船渡港湾関係国・県予算額(当初予算)</td> <td>千円</td> </tr> </table>	名称	単位	サ 会員団体数	団体	シ 港湾貨物取扱量(※県港湾統計、各年1～12月)	千トン	ス 大船渡港湾関係国・県予算額(当初予算)	千円
名称	単位								
サ 会員団体数	団体								
シ 港湾貨物取扱量(※県港湾統計、各年1～12月)	千トン								
ス 大船渡港湾関係国・県予算額(当初予算)	千円								
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 港湾を利用する企業・団体のネットワークができる。 港勢の拡大が図られる。									

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	0	8,200	14,000	34,000	34,000	34,000
			事業費計 (A)	千 円	0	8,200	14,000	34,000	34,000	34,000
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	400	400	400	400	400	400	
		人件費計 (B)	千 円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	1,600	9,800	15,600	35,600	35,600	35,600	
⑤活動指標			ア	回	228	203	195	139	184	200
			イ	回	3	4	3	3	4	3
			ウ	回	3	6	3	3	3	3
⑥対象指標			カ	団体	38	35	34	34	34	34
			キ	バース	10	10	10	11	11	11
			ク	m	1480	1480	1610	1610	1610	1610
			⑦成果指標			サ	団体	38	35	34
シ	千トン	647				1710	2388	2630	未確定	3000
ス	千円	315,000				6,138,000	10,184,000	17,547,000	17,546,000	5,916,000

事務事業ID	0420	事務事業名	大船渡港振興協会運営事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
市総合発展計画の中で港湾の活用が市勢発展の一環として取り上げられたことから、大船渡港の機能拡充や利用促進に迅速な対応が図れるよう、昭和62年11月に設立された。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
・本協会は、主に、市内の企業を会員としている。平成9年には、外航船及び内航船の利用促進により大船渡港の物流を拡大し、大船渡港物流圏の地域経済の振興に寄与することを目的として、岩手県南部各市市長等まで会員とする広域的な組織である大船渡港物流強化促進協議会が発足した。 ・県内で初めて国際貿易コンテナ定期航路が平成19年3月に開設され、県、民間事業者と連携を図りながら、利用促進に向け事業を進めていたが、東日本大震災によりコンテナ航路は休止。その後、H25.9.28大船渡港国際フィーダーコンテナ定期航路が開設された。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
・荷主等から、コンテナ定期航路の利用に際して必要な施設やサービスについて、意見・要望をいただいている。 ・客船歓迎行事について、市民から無駄ではないかという意見をいただいたこともあるが、客船入港を通し市内へ様々な波及効果が生まれるよう、船会社等との調整により、乗船客向けに新たな市内観光ツアーの造成や、地元物産販売等に取り組んでいる。客船「飛鳥Ⅱ」を運航する船会社からは「日本一の歓迎」といわれ、平成4年から24年間で28回目入港している全国でも稀な港となっている。これまでの客船歓迎行事の取り組みが高く評価され、全国に数ある港の中から自治体としては唯一クルーズ・オブ・イヤー2008特別賞を受賞した。・大船渡港振興協会の原資の検証等について、市民から地元新聞紙への投書があり、同紙面上で説明した。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 主に市内の港湾関係企業が会員であり、県と市が丸丸となって国際貿易コンテナ定期航路の利用促進に向け努力するなど港湾物流ネットワーク化に貢献している。また、客船の歓迎行事を通して親しみやすい港湾となるよう努めている。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】	港湾利活用による港勢の拡大は総合発展計画でも市勢発展の一環として位置づけられており、市が中心的立場に務めざるを得ない状況にあるため。また、本協会の収入は、市の負担金のみではなく、民間企業の会費もあり、共に負担をしているため。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】	会員団体の増加を図りながら港湾関連企業・団体のネットワークを構築していくもの、また、利用しやすい港湾施設にするため、その整備の要請を進めながら、ポートセールス等港のPRを行い、その利用促進を図っていくものであり、対象・意図ともに妥当と考える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 今後とも、港の利用促進に向け、官民挙げた客船歓迎行事の実施や、県内陸部や宮城県北部等の荷主へのポートセールスのほか、岩手県が行う港湾セミナーの場の活用などにより、港の認知度を高める取り組みを行っていくことにより、成果向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	・港の利用促進が図られなくなる。 ・継続して入港している客船が、入港しなくなる可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段, 事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	大船渡港物流強化促進協議会との連携 港の利用促進に向け、さらなる連携の余地があると考え。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	・港の利用促進の一環でコンテナ定期航路維持促進等に伴う港湾振興事業として、コンテナターミナル運営の支援を行っているが、今後も荷役料等の経常収入及び支出の状況を勘案しながら支援の継続が必要になると見込まれる。なお、港の利用促進のため、今後とも官民一体となってポートセールスを実施する必要がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	実効性を見極めながら、最小限の業務時間で対応しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	市負担金だけでなく民間企業からの会費で事業運営されているものであり、不公平はないものと考えている。

事務事業ID	0420	事務事業名	大船渡港振興協会運営事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	・港湾利活用による港勢の拡大は総合発展計画でも市勢発展の一環として位置づけられており、本協会の果たす役割は重要である。また、東日本大震災により甚大な被害を受けた大船渡港の早期復旧に向けた要請活動を行うにあたり、市が中心的役割を担う必要がある。 ・震災後の状況の中、日本を代表する豪華客船4隻すべての客船の入港を実現できた。																							
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・震災後港湾施設の本復旧が完了していない状況の中、客船「にっぽん丸」「ふじ丸」「飛鳥Ⅱ」がクルーズとして寄港した。大船渡港の利用促進に向け、元気な大船渡をPRするためにも、また、復興に向け市民を元気につなげるためにも、船社と調整し、官民協働のもと出来る限りの催しを行いたい。 ・平成22年度まで港の利用促進の一環でコンテナ定期航路維持促進等に伴う港湾振興事業として、コンテナターミナルの運営支援を行ってきたが、H23.3.11東日本大震災により荷役機械等が被災した。現在は現状復旧している。 ・平成25年9月、国際フェリーダーコンテナ定期航路が開港されたことから、荷役料等の経常収入及び支出の状況を勘案しながら支援の継続が必要になると見込まれる。 ・東日本大震災により甚大な被害を受けた大船渡港の早期復旧に向けた要請活動等を行うとともに、港の利用促進に向け、県内陸部や宮城県北部等の荷主へのポートセールスのほか、物流決定権を持つ、県内立地企業本社をはじめ、商社などに対し、港の認知度を高める取り組みを行っていく。 ・会費については、東日本大震災により、会員の多くが被災している状況にあることから、平成23年度から平成27年度まで半額徴収としたが、平成28年度は通常の額とする予定である。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
・事業の展開を見極め、民間事業者をはじめ関係機関の意見も伺いながら事業を進めていく。																								

		(職名) ※原則として施策の主管課長	(氏名)
4 事務事業の2次評価結果	2次評価者	企業立地港湾課長	佐々木義久

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)	
☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている	
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)	
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)	

(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由	
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	大船渡港物流強化促進協議会との連携を強化しながら、ポートセールスの実施、各種セミナー等の活用など、港の利用促進に向けた取り組みが更に必要である。		

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ポートセールスや客船歓迎行事の実施、岩手県港湾セミナーの活用などにより大船渡港の認知度を高めるとともに、大船渡港物流強化促進協議会との連携強化を図りながら、港の利用促進に努める。 東日本大震災により、会員の多くが被災している状況にあることから、平成23年度から平成26年度まで半額徴収とした会費について、平成28年度から通常の会費に戻す。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 政策推進会議等での指摘事項